



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 輝男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,377	△4.4	361	△20.3	410	△14.5	234	△16.6
28年3月期第2四半期	6,669	4.3	453	13.4	480	15.5	281	24.6

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 342百万円 (54.7%) 28年3月期第2四半期 221百万円 (△27.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	11.84	—
28年3月期第2四半期	14.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,334	68.5	12,564	68.5		
28年3月期	18,651	66.8	12,459	66.8		

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 12,564百万円 28年3月期 12,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期期末配当金内訳 普通配当11円 記念配当1円(合併15周年記念) 合計12円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△2.3	1,100	△19.5	1,150	△18.9	1,030	10.6	51.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	19,880,620 株	28年3月期	19,880,620 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	47,620 株	28年3月期	47,555 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	19,833,024 株	28年3月期2Q	19,833,020 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、個人消費や設備投資は依然として力強さが欠け、加えて世界経済の減速や為替変動のリスク要因などから景気の先行感が不透明さを増幅し低調に推移しました。

このような経営環境に加えて、前年同期には当社が得意とする官公庁向けの上水道用分析計及び環境用大気分析計の複数の大型案件が「偶々」重なり大きく利益面に寄与しておりましたが、当期は平常需要に戻ったことから、前年同期に比べ売上高と利益面は大きく減少いたしました。しかしながら、平成28年5月10日に公表の当第2四半期連結累計期間業績予想値の売上高は微減であるものの営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は確保しております。

一方、当社では、予めから海外戦略に経営資源を集中的に投入した結果、中国向け環境用水質計を中心とする当社の「水」技術に対し高評価を得ていることなどから、海外売上高は増進し、国内需要の減少額を一部補填することができました。今後も海外売上高は当分堅調に推移するものと期待しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,377百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は361百万円（前年同期比20.3%減）、経常利益は410百万円（前年同期比14.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は234百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

なお、経営改革の一環として推進中の「単月黒字化運動」は減益ではありますが85ヶ月の連勝記録を続けております。

分野別売上高の状況は、次のとおりであります。（単位：百万円）

区 分	前第2四半期連結累計期間 (第72期) 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで		当第2四半期連結累計期間 (第73期) 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで		前 年 同 期 比 (%)	
	売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)		
計 測 機 器 事 業	①環境・プロセス分析機器	2,491	37.4	2,187	34.3	△12.2
	②科学分析機器	846	12.7	859	13.5	1.6
	③産業用ガス検知警報器	175	2.6	158	2.5	△9.5
	④電極・標準液	1,019	15.3	1,048	16.4	2.8
	⑤保守・修理	967	14.5	982	15.4	1.5
	⑥部品・その他	1,036	15.5	1,032	16.2	△0.4
	合 計	6,536	98.0	6,268	98.3	△4.1
不 動 産 賃 貸 事 業	133	2.0	108	1.7	△18.6	
合 計	6,669	100.0	6,377	100.0	△4.4	

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<計測機器事業>

当事業の売上高は6,268百万円（前年同期比4.1%減）、受注高は7,242百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は692百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

① 環境・プロセス機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

海外輸出では中国市場向け環境用水質計が増進しましたが、国内市場では前年同期にあった上水道用分析計及び環境用大気分析計の大口案件が減少したため、前年同期比12.2%減となりました。

② 科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用関連機器等であります。

医療関連機器は伸び悩みましたが、ラボ用分析機器およびポータブル分析計が増加したため、前年同期比1.6%増となりました。

③ 産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

海外輸出は微増でしたが、国内市場が伸び悩んだため、前年同期比9.5%減となりました。

④ 電極・標準液 ⑤ 保守・修理 ⑥ 部品・その他

この分野は、前記①環境・プロセス分析機器、②科学分析機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、リペアパーツ等に該当するものであります。

⑥部品・その他は、若干の減少でしたが、④電極・標準液および⑤保守・修理が増加し、全体としては前年同期比1.3%増となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。

貸店舗の契約満了に伴う解約により、当事業の売上高は108百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益は56百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ317百万円減少の18,334百万円となりました。これは、現金及び預金が571百万円増加し、受取手形及び売掛金が902百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ422百万円減少の5,769百万円となりました。これは、未払金が262百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ104百万円増加の12,564百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期の業績結果と今後も厳しい国内の需要環境が続くものと推測し、平成28年5月10日に公表いたしました通期業績予想を修正いたしました。詳しくは、本日付で別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、配当予想（年間12円）につきましては修正の予定はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,869	5,441
受取手形及び売掛金	5,533	4,630
商品及び製品	913	820
原材料	592	623
仕掛品	431	639
繰延税金資産	130	132
その他	507	429
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	12,976	12,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,006	1,947
機械装置及び運搬具（純額）	54	59
工具、器具及び備品（純額）	264	239
土地	764	764
リース資産（純額）	26	21
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	3,115	3,031
無形固定資産		
ソフトウェア	371	310
その他	19	18
無形固定資産合計	391	329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,357	1,497
繰延税金資産	451	403
その他	362	361
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,168	2,259
固定資産合計	5,675	5,620
資産合計	18,651	18,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	974	1,022
短期借入金	441	426
リース債務	14	12
未払金	740	478
未払法人税等	194	144
未払消費税等	87	29
賞与引当金	234	258
役員賞与引当金	27	—
その他	210	169
流動負債合計	2,923	2,542
固定負債		
長期借入金	92	57
リース債務	23	18
長期預り保証金	364	362
役員退職慰労引当金	289	267
退職給付に係る負債	2,426	2,449
資産除去債務	71	72
固定負債合計	3,267	3,227
負債合計	6,191	5,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	8,875	8,871
自己株式	△11	△11
株主資本合計	12,003	12,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	667	765
退職給付に係る調整累計額	△211	△201
その他の包括利益累計額合計	456	564
純資産合計	12,459	12,564
負債純資産合計	18,651	18,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,669	6,377
売上原価	4,061	3,914
売上総利益	2,608	2,462
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	996	968
賞与引当金繰入額	152	130
退職給付費用	47	76
役員退職慰労引当金繰入額	20	19
貸倒引当金繰入額	10	—
減価償却費	57	58
研究開発費	259	230
その他	610	617
販売費及び一般管理費合計	2,155	2,101
営業利益	453	361
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	11
受取負担金	—	8
持分法による投資利益	4	1
為替差益	—	10
その他	18	22
営業外収益合計	34	55
営業外費用		
支払利息	5	4
債権売却損	1	1
為替差損	0	—
その他	—	0
営業外費用合計	7	6
経常利益	480	410
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	3	—
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	475	410
法人税等	194	175
四半期純利益	281	234
親会社株主に帰属する四半期純利益	281	234

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	281	234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	97
退職給付に係る調整額	2	10
その他の包括利益合計	△60	107
四半期包括利益	221	342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221	342

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,536	133	6,669	6,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,536	133	6,669	6,669
セグメント利益	759	80	839	839

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	839
全社費用(注)	△386
四半期連結損益計算書の営業利益	453

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,268	108	6,377	6,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,268	108	6,377	6,377
セグメント利益	692	56	748	748

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	748
全社費用(注)	△387
四半期連結損益計算書の営業利益	361

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメントの利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。